

テーマ2 減災社会づくりの推進について

〔提案理由〕

- ・南海地震の発生確率は今後30年以内で60%
- ・大分市が今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は48%
- ・地震、台風などの自然災害の発生は防げないが、県民一人ひとりの日頃の努力により被害を最小限にすることは可能

〔県民の声〕（地震減災に関する県民意識調査結果（H22.3.18 記者発表））

- ・南海地震の発生確率を知らない 65%
- ・家具類を固定していない人 65%
（固定しない理由：面倒46%、すぐには地震が発生しない 34%）
- ・食料の備蓄をしていない人 42%、水の備蓄をしていない人 61%
- ・非常持ち出し袋を用意していない人 83%
- ・安全・安心メールを知らない人 67%

【議論のポイント】

- ①災害時の被害を減少させるため、自助、共助、公助の重要性が叫ばれるが、県民が自らの判断で即、実行できる「自助」をまず実践してもらうためにはどのような取組が必要か、意見をいただきたい（「自分の命は自分で守る」自助の大切さをいかに認識させるか）。
- ②家屋の耐震化は多額の費用が掛かるが、家具の固定、食料・水の備蓄、非常持ち出し袋の準備などは、最小の経費で有効な対策であることを知らせる工夫について、意見をいただきたい。
- ③大分県の自主防災組織の組織率は90.1%（平成22年4月1日現在）と高い率となっているが、活動実績は伴っていないところがある。自主防災組織が十分に活動するためにはどのような取組が必要か、意見をいただきたい。
- ④自主避難もりっぱな自助。しかし、携帯、パソコンを持たない高齢者などの情報弱者に対して避難に必要な情報を伝えるための方策について、意見をいただきたい。
- ⑤安全・安心メールへの登録を促進させるための方策について、意見をいただきたい。

〔議事概要〕

（1）「自助」の取組の推進について

- ・津波警報が先日発令されたが、避難しない人や避難場所を知らない人が多くいた。さらなる啓発が必要。
- ・災害に対し、最低限備えなければならない物品や行動パターンのリストを県が示し、周知させてはどうか。
- ・「災害に備えて食料備蓄をしましょう。」とPRすると特別な備えをしなければならないようなイメージをもってしまう。「普段から多め食料を用意しましょう。」などのわかりやすい言葉でPRするとわかりやすいのではないか。
- ・訓練時に地震の揺れを体感させるなど工夫すればよいのではないか。
- ・防災訓練開催のお知らせに、「参加してためになった。」「参加してこのようなメリットがあった。」など参加者の声を載せるなど工夫してはどうか。

(2) 自主防災組織の活動の推進について

- ・各自主防災組織の活動や取組を紹介したりするなどしてはどうか。
- ・最近では、自治会活動に参加しない人も増えてきている。地域に根ざした自主防災組織の連携も考えなくてはいけないのではないかと。

(3) 安全・安心メールの登録促進について

- ・各企業などに個別訪問し、「安全・安心メール」の登録方法の講習会を開催してはどうか。
- ・高齢者にとっては、登録方法に加え、費用面なども気になると思う。費用があまりかからないのであれば、そういった点もPRすべきではないかと。
- ・県警が地元紙に「暮らし安全大分」というコラムを連載しているが、これに防災に関する情報も掲載すれば効果的な啓発になるのではないかと。